

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年1月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネーボール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2060年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、信託財産の安定的な成長を目指した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2060

【運用報告書(全体版)】

(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

第 7 期

決算日 2026年4月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率					
3期(2022年4月26日)	円 11,682	円 0	% 4.3	% 53.2	% 3.2	% 22.5	% 18.8	百万円 52
4期(2023年4月26日)	11,930	0	2.1	56.0	2.2	27.8	11.6	81
5期(2024年4月26日)	14,699	0	23.2	56.9	1.7	27.9	11.5	107
6期(2025年4月28日)	14,862	0	1.1	54.7	1.6	27.3	13.1	456
7期(2026年4月27日)	19,296	0	29.8	55.5	1.6	27.0	12.9	841

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2025年4月28日	円 14,862	% -	% 54.7	% 1.6	% 27.3	% 13.1
4月末	14,885	0.2	54.7	1.6	27.1	13.1
5月末	15,441	3.9	54.6	1.7	26.9	13.0
6月末	15,864	6.7	55.2	1.6	26.8	12.8
7月末	16,386	10.3	54.6	1.6	27.4	13.1
8月末	16,654	12.1	55.2	0.9	27.6	13.0
9月末	17,099	15.1	55.1	1.4	27.0	12.9
10月末	17,888	20.4	54.8	1.7	27.4	12.8
11月末	18,088	21.7	55.4	1.1	27.1	13.1
12月末	18,231	22.7	55.2	1.2	27.4	12.8
2026年1月末	18,515	24.6	55.3	1.5	27.2	12.9
2月末	19,358	30.3	56.2	1.5	26.7	12.8
3月末	18,141	22.1	54.5	1.1	28.0	12.8
(期末) 2026年4月27日	円 19,296	% 29.8	% 55.5	% 1.6	% 27.0	% 12.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,862円
期末	19,296円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+29.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことなどから、国内株式、先進国株式、新興国株式が上昇したこと

下落要因

- 高市政権による財政規律の緩みが警戒されたことや日銀が利上げを実施したことなどから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

先進国株式市場は国内外ともに上昇しました。債券市場では、日本や欧米の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。また、新興国は株式市場・債券市場ともに上昇しました。国内外のリート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から、トランプ政権による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて上昇しました。9月には日米関税交渉が市場予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を背景に上昇基調となり、その後も、高市新政権への財政拡張期待に加え、FRBの利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、反発しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初、国内金利は概ね横ばいでしたが、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇しました。その後も、日米関税交渉の合意や高市新政

権に対して財政規律の緩みが警戒されたこと、12月に日銀が利上げを実施したことで、金利は一段と上昇ペースを高めました。期末にかけて、中東情勢の悪化を受けた原油高によるインフレ懸念が強まり、世界的に長期金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇基調となりました。

国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定が加速しており、金利先高観のなかでも堅調に推移しました。その後も、日本株の上昇や好調なオフィス賃貸市場を背景に上昇を続けました。期末にかけて、中東情勢の緊迫化や原油価格高騰の影響を受けて、インフレ懸念の高まりや投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、下落基調となりました。

先進国株式

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、上昇しました。期初から米利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇しました。その後は、米政府機関の閉鎖、A I 関連株の高バリュエーション(投資価値評価)への懸念が下落要因となりましたが、F R Bの3会合連続利下げなどが好材料となり、高値圏でもみ合う展開となりました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、大きく反発しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初から米国とE U(欧州連合)の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、株価は上昇基調となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇が欧州景気を下押しするとの懸念から、欧州株は上昇幅を縮小しました。

先進国債券

米国の長期金利は、上昇しました。

米国では、トランプ政権による関税政策や外交政策の動向に金利は大きく上下する展開となりましたが、F R Bによる利下げ期待が高まったことで金利は低下しました。その後は、米政府閉鎖が長期化する中、F R B高官の発言を背景に利下げ観測が一進

一退の状況となり、金利はもみ合いで推移しました。期末にかけては、中東情勢緊迫化を受けた原油高に伴うインフレ懸念が金利には上昇圧力となりました。

欧州(ドイツ)の長期金利は、上昇しました。

欧州では、国防費増額などの財政拡張策や、E C B(欧州中央銀行)による利下げサイクルの終了観測が金利上昇要因となりました。また、期末にかけては、米国同様に原油価格の上昇が金利上昇圧力となりました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初から、米国の関税政策などに左右される不安定な環境ながらも底堅く推移しました。その後も、米国と各国の貿易協定合意に向けた動きや、年末までF R Bの3会合連続利下げなどが支えとなり、上昇基調を強めました。期末は、中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、大きく反発しました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初より、米関税交渉の合意や米利下げ期待を受けて、新興国経済の堅調が見込まれたことが買い材料になりました。加えて、

多くの新興国の中央銀行が継続的に利下げを実施してきたことなども好感され、新興国株式市場を押し上げました。期末にかけて、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどがマイナス材料となり株価は下落しましたが、米国とイランの停戦合意を好感し、新興国株式市場は反発しました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国の利下げ観測の高まりなどを受けて上昇しました。その後は、AI関連投資を巡る懸念などが投資家のリスク選好姿勢へ影響を及ぼし、やや軟調となる局面もありました。しかし、FRBによる追加利下げの実施や、株式市況が世界全体で底堅く推移したことなどから、上昇しました。期末は、中東情勢の先行き不透明感を背景に下落したあと、米国とイラン協議の進展を意識し、新興国の債券市場は反発しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から、米相互関税を巡る米中協議の進展期待や堅調な米経済指標などを受けて、米ドルは上昇しました。その後も、日銀の

利上げ観測後退や高市政権による財政悪化懸念などが意識され、米ドル高・円安基調で推移しました。期末は、原油高や中東情勢の先行き不透明感などから円売り・米ドル買いの動きが強まりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ高・円安となりました。

ECBによる利下げサイクルの終わりが意識されたことなどを背景にした欧州金利の上昇がユーロ高要因となった一方、日銀の利上げ観測後退や高市政権による財政悪化懸念などを受けて、円安が進行しました。期末は、中東情勢の緊迫化による原油高で日本の貿易赤字拡大が懸念され、ユーロに対しても円が売られました。

ポートフォリオについて(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	26.7%	21.9%	9.2%	9.1%	3.0%	13.8%	8.9%	5.3%	2.1%

ベンチマークとの差異について(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,295

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

次期の基本資産配分は以下の通りです。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
26.7%	21.9%	9.2%	9.1%	3.0%	13.8%	8.9%	5.3%	2.1%

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	42円	0.241%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,377円です。
(投信会社)	(20)	(0.115)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.104)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.026	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.019)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.280	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

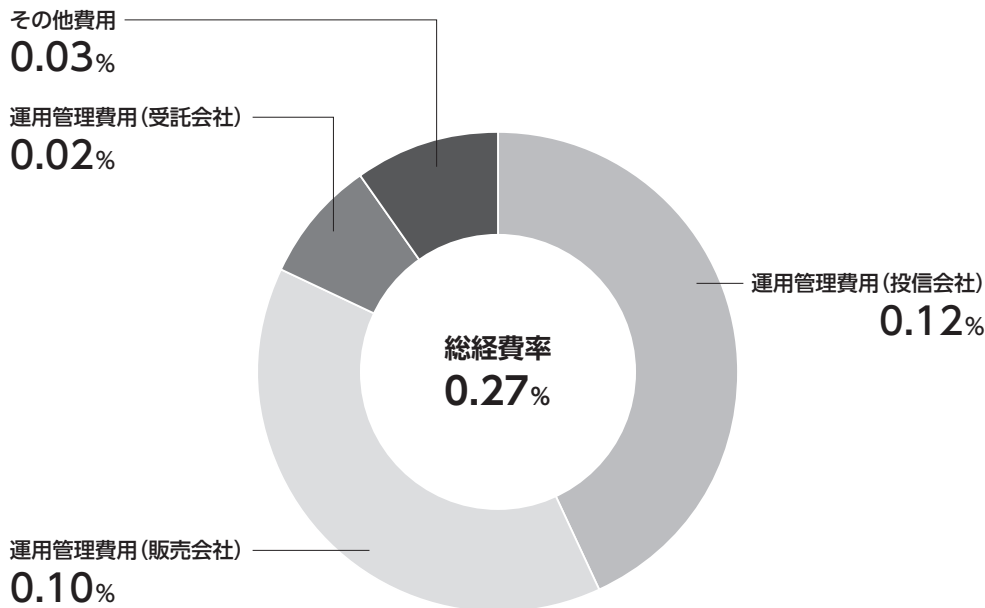
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	千口 11,272	千円 64,595	千口 5,101	千円 31,172
外国株式インデックス・マザーファンド	5,270	57,831	1,619	17,785
外国債券パッシブ・マザーファンド	11,404	27,798	1,316	3,370
国内債券パッシブ・マザーファンド	55,566	62,782	5,150	5,732
Jリート・インデックス・マザーファンド	9,492	28,371	1,111	3,386
外国リート・インデックス・マザーファンド	2,346	8,580	231	897
マネープール・マザーファンド	7,291	7,318	209	210
エマージング株式インデックス・マザーファンド	6,504	17,048	3,144	8,953
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	12,874	15,308	1,725	2,176

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

項 目	当 期			
	国 内 株 式 インデックス・ マザーファンド (B号)	外 国 株 式 インデックス・ マザーファンド	外 国 リ ー ト ・ インデックス・ マザーファンド	エマージング株式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	76,178,236千円	101,953,957千円	27,356千円	12,437,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	450,221,063千円	1,082,883,748千円	—	64,376,652千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.16	0.09	—	0.19

※ (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※ 外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 53,033	百万円 6,301	% 11.9	百万円 23,144	百万円 4,080	% 17.6
株 式 先 物 取 引	76,943	52,447	68.2	75,027	42,102	56.1

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 65,834	百万円 4,733	% 7.2	百万円 52,735	百万円 5,059	% 9.6

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 16,104	百万円 2,205	% 13.7	百万円 5,438	百万円 229	% 4.2

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

マネープール・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1,347	百万円 247	百万円 11,738

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 400

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 54

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	69千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) (b) / (a)	5.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	25,504	31,675	221,216
外国株式インデックス・マザーファンド	10,854	14,505	188,748
外国債券パッシブ・マザーファンド	17,654	27,741	73,096
国内債券パッシブ・マザーファンド	53,937	104,352	113,901
Jリート・インデックス・マザーファンド	15,802	24,184	74,003
外国リート・インデックス・マザーファンド	3,801	5,916	25,708
マネープール・マザーファンド	9,240	16,323	16,444
エマージング株式インデックス・マザーファンド	20,092	23,451	80,320
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	21,182	32,332	43,276

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	77,988,724,282口	外国株式インデックス・マザーファンド	101,424,231,326口
外国債券パッシブ・マザーファンド	81,696,949,868口	国内債券パッシブ・マザーファンド	129,405,763,003口
Jリート・インデックス・マザーファンド	10,667,727,157口	外国リート・インデックス・マザーファンド	14,271,773,743口
マネープール・マザーファンド	212,149,932,753口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	30,866,150,081口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	12,497,987,958口		

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	221,216	26.2
Jリート・インデックス・マザーファンド	74,003	8.8
国内債券パッシブ・マザーファンド	113,901	13.5
マネープール・マザーファンド	16,444	1.9
外国株式インデックス・マザーファンド	188,748	22.3
外国リート・インデックス・マザーファンド	25,708	3.0
エマージング株式インデックス・マザーファンド	80,320	9.5
外国債券パッシブ・マザーファンド	73,096	8.6
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	43,276	5.1
コーポレートローン等、その他	8,658	1.0
投資信託財産総額	845,374	100.0

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,320,206,236千円）の投資信託財産総額（1,320,849,956千円）に対する比率は100.0%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（215,098,513千円）の投資信託財産総額（215,908,443千円）に対する比率は99.6%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（61,961,513千円）の投資信託財産総額（62,025,289千円）に対する比率は99.9%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（105,547,482千円）の投資信託財産総額（105,858,955千円）に対する比率は99.7%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（16,547,877千円）の投資信託財産総額（16,738,028千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.56円、1カナダ・ドル=116.71円、1オーストラリア・ドル=114.13円、1香港・ドル=20.37円、1シンガポール・ドル=125.01円、1ニュージーランド・ドル=93.82円、1台湾・ドル=5.06円、1イギリス・ポンド=215.73円、1エジプト・ポンド=3.028円、1イスラエル・シェケル=53.299円、1スイス・フラン=202.98円、1トルコ・リラ=3.555円、1デンマーク・クローネ=25.01円、1ノルウェー・クローネ=17.11円、1スウェーデン・クローナ=17.28円、1メキシコ・ペソ=9.173円、1フィリピン・ペソ=2.626円、100チリ・ペソ=17.812円、100コロンビア・ペソ=4.484円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1ブラジル・リアル=31.997円、1チェコ・コルナ=7.671円、100韓国・ウォン=10.80円、1オフショア・人民元=23.336円、1マレーシア・リンギット=40.267円、1南アフリカ・ランド=9.64円、1タイ・バーツ=4.93円、1ポーランド・ズロチ=44.029円、100ハンガリー・フォリント=51.181円、1ユーロ=186.89円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	845,374,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,726,265
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	221,216,236
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	74,003,792
国内債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	113,901,182
マネープール・マザーファンド(評価額)	16,444,144
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	188,748,506
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	25,708,839
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	80,320,491
外国債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	73,096,465
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	43,276,485
未 収 入 金	1,932,000
(B) 負 債	3,797,343
未 払 解 約 金	2,854,043
未 払 信 託 報 酬	924,482
そ の 他 未 払 費 用	18,818
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	841,577,062
元 本	436,143,447
次 期 繰 越 損 益 金	405,433,615
(D) 受 益 権 総 口 数	436,143,447口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,296円

※当期における期首元本額306,956,240円、期中追加設定元本額197,240,434円、期中一部解約元本額68,053,227円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月29日 至2026年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,348円
受 取 利 息	33,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	153,541,913
売 買 益	174,227,036
売 買 損	△ 20,685,123
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,666,567
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	151,908,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,381,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	249,143,533
(配 当 等 相 当 額)	(154,301,629)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,841,904)
(G) 合 計(D+E+F)	405,433,615
次 期 繰 越 損 益 金(G)	405,433,615
追 加 信 託 差 損 益 金	249,143,533
(配 当 等 相 当 額)	(154,752,674)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,390,859)
分 配 準 備 積 立 金	156,290,082

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,746,410円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	122,912,611
(c) 収益調整金	249,143,533
(d) 分配準備積立金	17,631,061
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	405,433,615
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,295.88
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1 万口当たり分配金 (税引前)		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託報酬	ありません。
その他の費用	■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年12月1日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.2%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
6	任天堂	その他製品	1.7%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
8	三菱商事	卸売業	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
10	三菱重工業	機械	1.5%
	全 銘 柄 数		1,615銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を1.5%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2024年12月3日 至2025年12月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,883,535,763円
受 取 配 当 金	9,864,583,285
受 取 利 息	18,346,925
そ の 他 収 益 金	605,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,887,315,722
売 買 益	100,343,643,837
売 買 損	△ 14,456,328,115
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,534,388,900
取 引 益	2,188,492,300
取 引 損	△ 654,103,400
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	97,305,240,385
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	282,441,666,445
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 37,792,195,250
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,512,521,434
(H) 合 計(D+E+F+G)	401,467,233,014
次 期 繰 越 損 益 金(H)	401,467,233,014

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	5円
（株式）	(5)
（先物・オプション）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	3
（株式）	(3)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	31
（保管費用）	(30)
（その他）	(1)
合 計	40

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年12月1日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.5%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.4%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.0%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.5%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
	全銘柄数	1,141銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を1.3%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2024年12月3日 至2025年12月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,967,659,381円
受 取 配 当 金	15,693,208,245
受 取 利 息	138,998,177
そ の 他 収 益 金	135,452,959
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	193,851,045,142
売 買 損 益	253,112,210,408
売 買 損 益	△ 59,261,165,266
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,168,075,096
取 引 損 益	3,866,152,352
取 引 損 益	△ 1,698,077,256
(D) そ の 他 費 用 等	△ 305,728,776
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	211,681,050,843
(F) 前期繰越損益金	836,080,611,165
(G) 解約差損益金	△ 68,066,019,250
(H) 追加信託差損益金	133,824,550,054
(I) 合 計(E+F+G+H)	1,113,520,192,812
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,113,520,192,812

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	15円
(株式)	(12)
(先物・オプション)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	3
(株式)	(3)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	21
(保管費用)	(17)
(その他)	(3)
合 計	39

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2025年12月1日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	10.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.8%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.7%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
6	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	2.8%
7	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	1.9%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.3%
9	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	1.0%
	全銘柄数	743銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を5.6%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2024年12月3日 至2025年12月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,500,760,820円
受 取 配 当 金	1,412,820,881
受 取 利 息	45,681,902
そ の 他 収 益 金	42,258,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,605,892,010
売 買 損 益	20,213,622,048
売 買 損 益	△ 2,607,730,038
(C) 先 物 取 引 等 損 益	840,778,468
取 引 損 益	1,067,682,324
取 引 損 益	△ 226,903,856
(D) そ の 他 費 用 等	△ 56,543,053
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,890,888,245
(F) 前期繰越損益金	27,690,859,600
(G) 解約差損益金	△ 3,604,653,713
(H) 追加信託差損益金	8,940,898,334
(I) 合 計(E+F+G+H)	52,917,992,466
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	52,917,992,466

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	組入比率
1	471 2年国債	6.6%
2	177 5年国債	1.4%
3	157 5年国債	1.4%
4	370 10年国債	1.1%
5	373 10年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	367 10年国債	0.8%
9	378 10年国債	0.8%
10	369 10年国債	0.8%
全銘柄数		444銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2024年5月28日 至2025年5月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,249,821,130円
受 取 利 息	1,249,821,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,111,603,909
売 買 益	125,625,879
売 買 損	△ 6,237,229,788
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 4,861,782,779
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	20,569,933,863
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 5,659,558,779
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,790,623,944
(G) 合 計 (C+D+E+F)	16,839,216,249
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	16,839,216,249

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月18日から2025年12月17日まで)

項 目	金 額
その他費用	9円
（保管費用）	(9)
（その他）	(0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2025年12月17日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	0.5%
6	US TREASURY N/B 3.875 05/31/27	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.4%
	全 銘 柄 数	907銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2024年12月18日 至2025年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,132,281,722円
受 取 利 息	6,132,239,596
そ の 他 収 益 金	42,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,585,138,108
売 買 益	13,203,376,806
売 買 損	△ 3,618,238,698
(C) そ の 他 費 用 等	△ 78,452,843
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,638,966,987
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	113,752,606,116
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,093,372,542
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,083,409,208
(H) 合 計 (D + E + F + G)	129,381,609,769
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	129,381,609,769

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

項 目	金 額
その他費用 （保管費用） （その他）	2円 (2) (0)
合 計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年7月31日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	REPUBLIC OF ARGENTINA FL 07/09/35	3.2%
2	REPUBLIC OF ARGENTINA FL 07/09/30	3.0%
3	REPUBLIC OF POLAND 5.125 09/18/34	2.6%
4	HUNGARY 6.25 09/22/32	2.2%
5	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	2.1%
6	REPUBLIC OF TURKEY 9.375 01/19/33	1.9%
7	HUNGARY 5.5 03/26/36	1.9%
8	REPUBLIC OF TURKEY 9.875 01/15/28	1.9%
9	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	1.8%
10	REPUBLIC OF POLAND 5.5 03/18/54	1.8%
	全 銘 柄 数	119銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	555,939,104円
受 取 利 息	555,935,333
そ の 他 収 益 金	3,771
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 163,798,659
売 買 益	177,705,617
売 買 損	△ 341,504,276
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,493,979
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	390,646,466
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,092,945,726
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 140,187,588
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	393,461,642
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,736,866,246
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,736,866,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2025年8月26日から2026年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	7円
（先物・オプション）	(0)
（投資信託証券）	(7)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2026年2月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	日本都市ファンド投資法人	5.5%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.2%
6	GLP投資法人	4.0%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.9%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.6%
9	大和ハウスリート投資法人	3.6%
10	オリックス不動産投資法人	3.6%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		59銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2025年8月26日 至2026年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	713,376,476円
受 取 配 当 金	712,777,212
受 取 利 息	599,259
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,633,186,083
売 買 益	1,700,851,365
売 買 損	△ 67,665,282
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,826,800
取 引 益	3,103,200
取 引 損	△ 276,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,349,389,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,727,392,496
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,375,901,935
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,948,848,033
(H) 合 計 (D + E + F + G)	24,649,727,953
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	24,649,727,953

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2025年8月26日から2026年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	3円 (3)
有価証券取引税 （投資信託証券）	1 (1)
その他費用 （保管費用） （その他）	8 (7) (1)
合 計	12

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2026年2月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	WELLTOWER INC	8.5%
2	PROLOGIS INC	7.7%
3	EQUINIX INC	5.6%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.9%
5	REALTY INCOME CORP	3.6%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.4%
7	PUBLIC STORAGE	2.8%
8	GOODMAN GROUP	2.5%
9	VENTAS INC	2.4%
10	IRON MOUNTAIN INC	2.0%
	全 銘 柄 数	280銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2025年8月26日 至2026年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	916,409,576円
受 取 配 当 金	912,962,825
受 取 利 息	3,419,676
そ の 他 収 益 金	27,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,916,562,049
売 買 益	8,820,503,883
売 買 損	△ 1,903,941,834
(C) そ の 他 費 用 等	△ 11,255,599
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,821,716,026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,672,143,528
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,403,099,262
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,488,619,689
(H) 合 計 (D + E + F + G)	45,579,379,981
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	45,579,379,981

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	946,403,313円
受 取 利 息	946,403,313
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,429,714
売 買 益	381,500
売 買 損	△ 1,811,214
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	944,973,599
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△109,829,816
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 18,464,648
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,968,850
(G) 合 計(C+D+E+F)	819,647,985
次 期 繰 越 損 益 金(G)	819,647,985

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2025年10月14日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	1337国庫短期証券	8.9%
	全 銘 柄 数	1銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。